

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

当社グループでは、グループ全体のコンプライアンス推進、内部統制強化を図るため、執行側に「コンプライアンス推進本部」、監督側に取締役会直下の任意委員会として「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会は、社長など執行から独立しており、委員長を含め過半数が社外有識者で構成されています。(P.69参照)

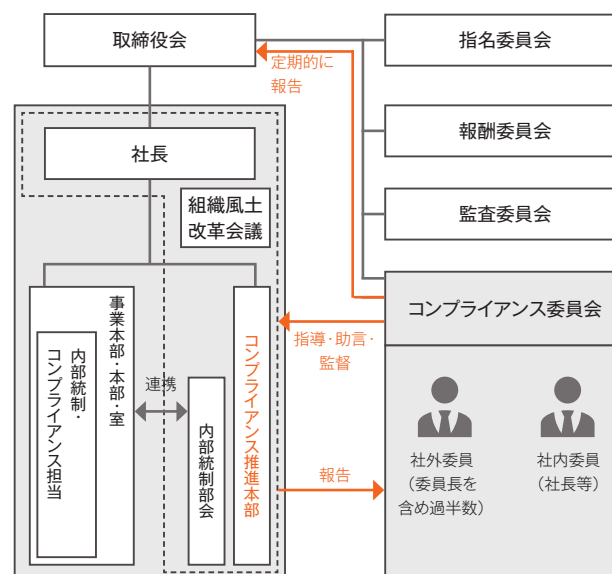
また、コンプライアンス推進の最高責任者としてCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を設置し、あわせて、グループ全体のリスク管理をはじめとした内部統制について審議をおこなうために内部統制部会を設置しています。

加えて、第一線職場を含めた事業部門における内部統制の実効性を高めるべく、各事業部門に内部統制・コンプライアンス担当を設置し、コーポレート部門との連携強化に向けた体制整備を図っています。

コンプライアンス推進本部は、法的知見を有するスタッフのほか、多様な職歴を有するスタッフで構成されています。グループ全体のコンプライアンス推進活動の統括、支援および問題事象への対応を担うとともに、各種コンプライアンス研修や、法令など遵守のためのコーポレート部門と連携した働きかけ、各業務部門などに対する取組み状況のヒアリング・指導をおこないます。

また、コンプライアンスに係る諸事象について、コンプライアンス委員会に報告、付議しています。そして、コンプライアンス委員会の指導、助言、監督のもと、社長など執行が具体的な取組みをおこなっています。

コンプライアンス推進体制



〈参考〉コンプライアンス委員会の開催状況(2025年度)

コンプライアンス委員会は、四半期ごとの定期開催に加え、特に重大な問題事象発生時には、機動的に開催することとしています。

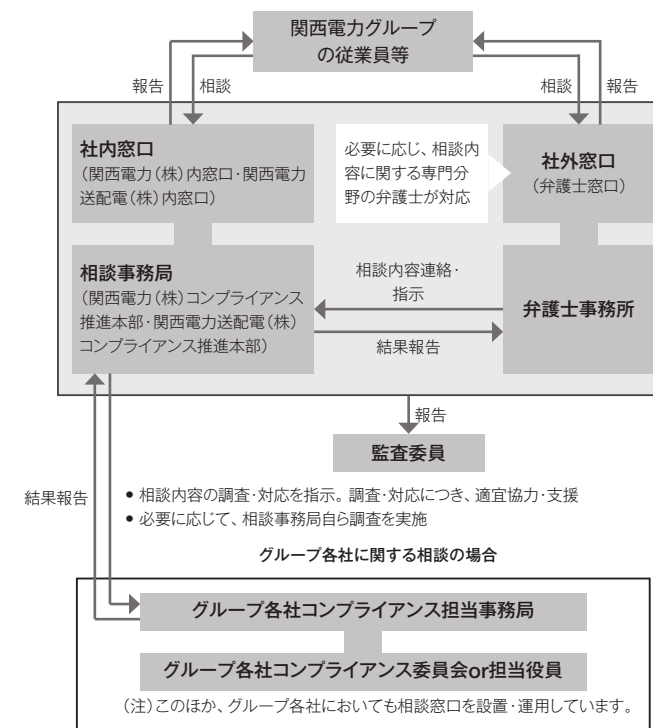
2025年度は、コンプライアンス上の問題事象に関する報告や組織風土・内部統制基本方針、コンプライアンスに係る研修などについての審議を中心に、計11回開催しました。また、コンプライアンス委員会の職務執行については開催の都度、取締役会に報告しています。

コンプライアンス相談窓口

当社グループでは、関西電力グループ行動憲章において、コンプライアンス上の疑問や違和感を覚えた際の、窓口への報告・相談について定めています。

当社が開設している「コンプライアンス相談窓口」は、公益通報をはじめとした各種法令違反、不適切な業務運営といった、職場においてコンプライアンス上疑問を感じることにについて相談を受け付けています。当社グループ各社とその取引先の役員、従業員に加えて、それらを退任・退職した者の利用も可能で、コンプライアンス上問題となる行為の未然防止、早期発見および是正を図ることを目的としています。さらに、必要に応じ、事象に即した分野の専門弁護士が対応することとし、自らの判断でコンプライアンス委員会あるいは監査委員会に対処を求め、実効的措置を講じることができる仕組みとなっています。

関西電力グループコンプライアンス相談窓口

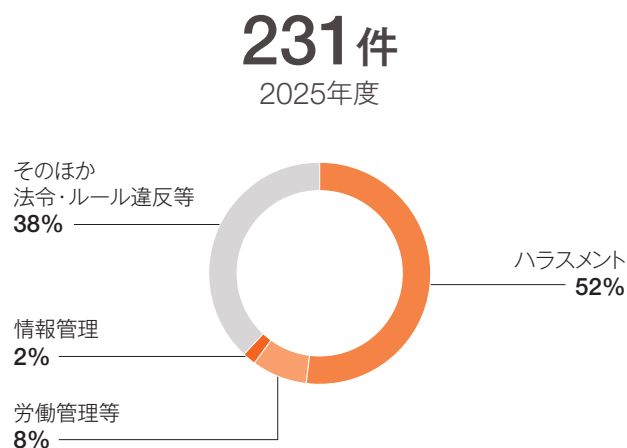


コンプライアンス

窓口は匿名での相談を可能としたり、女性相談員を配置したりするなど、相談しやすい環境整備に努めており、相談したことによる相談者に不利益な取扱いの禁止を徹底しています。相談者の秘密保護に細心の注意を払っており、相談者の氏名は、事実調査・対応に最低限必要な関係者にしか開示せず、当該関係者には守秘義務を課しています。事実調査をおこなうにあたっては、相談者の意向を確認しながら進めています。また、2023年度には、社内リニエンシー制度を導入しました。

窓口利用の重要性に鑑み、当社各部門、グループ各社に対し、イントラネットやポスター、リーフレットなど各種ツールにより、窓口の周知や活用の促進を継続的におこなっています。

コンプライアンス相談窓口受付件数 (ハラスメント相談窓口受付件数を含む)



コンプライアンス推進の具体的な取り組み

コンプライアンス委員会社外委員と従業員の対話活動の実施

コンプライアンス意識を浸透させ、行動へ活かすべく、コンプライアンス委員会社外委員と従業員とのコミュニケーションをおこないます。

コンプライアンス研修の実施

知識の習得にとどまらず、日々の業務において真にコンプライアンスを徹底・実践するための実効的なコンプライアンス研修を、当社およびグループ会社の役員・従業員に対して実施します。そのほか各法令遵守に関連する研修も実施します。



コンプライアンス研修

メールマガジンの配信

全従業員およびグループ会社に対して、毎月1回、内部統制の強化・コンプライアンス意識の向上（各部門の内部統制改善事例、グループ内や他社において発生した不適切事案の紹介など）に資する情報を発信します。



全従業員参加型企画の実施

全従業員の「気づく、言える、行動する」の意識を喚起し、能動的で気軽に参加できる企画を展開しています（2022年度クイズラリー、2023年度標語募集、2024年度まちがい探し、2025年度クロスワードパズル）。引き続き能動的にコンプライアンスについて考えることができるツールの展開や、参加型のイベントを実施します。